

令和2年 業種別労働災害発生状況

小田原

労働基準監督署

(確定版)

業種	当年 (令和2年)	前年 (令和元年)	増減数	増減率
01 食料品製造	20	22	-2	-9.1%
02 繊維工業				
03 衣服その他の繊維		1	-1	-100.0%
04 木材・木製品	1	1		
05 家具・装備品	1	1		
06 パルプ等	1	4	-3	-75.0%
07 印刷・製本		1	-1	-100.0%
08 化学工業	10	7	3	42.9%
09 窯業土石	1	2	-1	-50.0%
10 鉄鋼業				
11 非鉄金属	1	2	-1	-50.0%
12 金属製品	6	8	-2	-25.0%
13 一般機械器具	2 (1)		2	
14 電気機械器具				
15 輸送機械製造	3	3		
16 電気・ガス				
17 その他の製造	1	4	-3	-75.0%
01 製造業小計	47 (1)	56	-9 (1)	-16.1%
02 鉱業小計	3		3	
01 土木工事	16 (2)	19 (1)	-3 (1)	-15.8%
01 鉄骨・鉄筋家屋	10	10		
02 木造家屋建築	4	10	-6	-60.0%
03 建築設備工事				
09 その他の建築工事	11	4	7	175.0%
02 建築工事	25	24	1	4.2%
03 その他の建設	6	9	-3	-33.3%
03 建設業小計	47 (2)	52 (1)	-5 (1)	-9.6%
01 鉄道等	3	1	2	200.0%
02 道路旅客	10	10		
03 道路貨物運送	26	26		
04 その他の運輸交通				
04 運輸交通業小計	39	37	2	5.4%
01 陸上貨物	36	32	4	12.5%
02 港湾運送業				
05 貨物取扱小計	36	32	4	12.5%
01 農業	3	6	-3	-50.0%
02 林業	9	6	3	50.0%
06 農林業小計	12	12		
01 畜産業				
02 水産業		3	-3	-100.0%
07 畜産・水産業小計		3	-3	-100.0%
01 卸売業	2	6	-4	-66.7%
02 小売業	41	30	11	36.7%
03 理美容業	2	1	1	100.0%
04 その他の商業	3	6	-3	-50.0%
08 商業	48	43	5	11.6%
01 金融業	2		2	
02 広告・あつせん	1		1	
09 金融広告業	3		3	
10 映画・演劇業				
11 通信業	7	8	-1	-12.5%
12 教育研究	4	5	-1	-20.0%
01 医療保健業	13	10	3	30.0%
02 社会福祉施設	35	23	12	52.2%
03 その他の保健衛生				
13 保健衛生業	48	33	15	45.5%
01 旅館業	19	39	-20	-51.3%
02 飲食店	16	21	-5	-23.8%
03 その他の接客	9	11	-2	-18.2%
14 接客娯楽	44	71	-27	-38.0%
15 清掃・と畜	29	25	4	16.0%
16 官公署		1	-1	-100.0%
01 派遣業				
02 その他の事業	11	10	1	10.0%
17 その他の事業	11	10	1	10.0%
合計	378 (3)	388 (1)	-10 (2)	-2.6%

※ 各欄左側の数字は労働者死傷病報告（休業4日以上）の受理件数、右側（ ）内は死亡災害件数（内数）